

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画

事業名(主)	福岡子ども若者、困窮者応援笑顔創造事業
事業名(副)	いま動かしにくい！居場所と出番づくり

入力数 主 19 字 副 18 字

資金分配団体名	一般社団法人SINKa（社会起業家支援ネットワーク九州・アジア）
---------	----------------------------------

実行団体名	
-------	--

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の動く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 元々経済が落ち込んでいる中であってコロナ禍、災害の多発に見舞われており、緊急な経済復興活動
------------------------	---

入力数 45 字

実施時期	2021年4月 ~ 2022年3月	事業対象地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 (九州・福岡)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者 と、その他最終受益者を含む)	<input type="checkbox"/> ①支援が必要な子ども若者及びその家族②障がい者等社会的孤立リスクの高い層及びその家族	事業対象者人数	①1,000人②100人
------	-------------------	--------	---	---	---	---------	--------------

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的	<p>人々が集い感動できる豊かな地域社会を子供達に繋ぎたい。Change！感動する人・共感ビジネスで九州から世の中を変えたい。</p> <p>社会的課題をビジネスの手法で解決し、暮らしの向上を実現するため、社会起業家及び社会的企業の育成・支援を目的とし、次の事業を行う。</p> <p>1 社会的起業家・社会的企業の創出・育成事業</p> <p>2 社会的起業家・社会的企業支援事業</p> <p>3 そのほか、当法人の目的を達成するために必要な事業</p>
(2) 団体の概要・事業内容等	<p>2006年4月福岡を拠点に九州・全国での社会起業家創出支援ネットワークを母体として、公益活動団体支援、人材育成・教育事業、企業の社会貢献・CSV・SB事業、事業型NPO育成事業、各種セミナー開催等の事業を通じて、人・事業・組織を創り出し、70を超える組織・事業を輩出し、社会を豊かにする取り組みを展開。</p> <p>公設民営センター(2施設)の運営、県内団体の伴走支援</p> <p>東峰村での地方創生、中山間地域再生支援</p>

入力数 (1) 200 字 (2) 199 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により多くの子ども若者、困難を抱える方への支援活動が実施できなくなり、繋がり、居場所の喪失により、経済的・精神的困窮が進行している。</p> <p>当法人がNPO・市民公益活動団体に実施したアンケート（2020年5月第1回・9月第2回）では、その大半（第1回83%、第2回100%）で事業や活動に感染症拡大の影響が出ていると回答しており、具体的には活動の中止、規模縮小、オンライン格差、コミュニティの希薄化が起きている。</p> <p>福岡県では全国平均の子どもの貧困率16.3%に対して生活保護や就学援助の状況を勘案すると、貧困率が全国数値を上回っており、社会性の不足、低学力に繋がると考えられる（福岡県子どもの貧困対策推進計画）。混乱した状況にあって、新年度対策もままならない状況である。</p> <p>社会性の不足・低学力に対して居場所づくりとそれに伴う食支援、学習支援、交流・ふれあいなどの活動がなされている。</p> <p>食支援活動については小学校で週1朝食を提供すると遅刻率が7割から2割へ、中学校の不登校も減る事例があるが、現状ではコロナ禍で一室に会する形での居場所を開設できず、食材配布・弁当配布に形への活動変更は概ね50%程度となっており、活動休止が多い。</p> <p>教育支援活動では急速な接点型から非接点型、オンライン化への対応を余儀なくされ、対策が追い付いていない場合も多い。</p> <p>また、困難を抱える方への支援活動として、ふれあい・創作活動参加等の交流支援がなされているが、活動の中止を余儀なくされ、オンライン化に受益者が対応出来ないことが多く、活動再開に漕ぎつけない状態である。</p> <p>福岡県（九州）域にあっては、大規模災害が多発しており、次代を担う世代及びその家族、困難を抱える方及びその家族への支援が急務である。</p>
--------------------------	---

入力数 749 字

III. 事業

(1) 事業の概要	<p>コロナ禍で影響を受けている子ども若者、困難を有する方の生活困窮、学習格差、社会的孤立に対して、居場所・交流の場を提供する。少人数化（多数回化）、食支援、オンライン学習支援・体験、コミュニティ構築を通じた人が繋がる居場所と出番づくりを創出し、子ども若者等の孤立による負の連鎖を断ち切り、心の貧困を解消する。多様なテーマコミュニティ形成により誰もが主役になれる、やりがいと希望を持って生活できる社会の実現に向けて、斜めの関係を重視した社会的包摂によりコロナ禍の急激な環境変化に戸惑う人達を救うためのスタートアップを図る。</p>
-----------	---

入力数 258 字

(2) 活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
福岡県（九州）における子ども若者に対する居場所づくり（食材提供、弁当提供等定期的な食支援）	2021年4月から2022年2月
福岡県（九州）における子ども若者に対する居場所づくり（オンライン（LINE等SNSの）活用による学習支援、その他登校支援）	2021年4月から2022年2月
福岡県（九州）における子ども若者に対する居場所づくり（安心安全なまちづくり、デジタルハザードマップの構築）	2021年4月から2022年2月
福岡県（九州）における困難を抱える方のコミュニティづくり、交流促進（SNSが使用できない人の文通交流、オンライン自立支援研修・面談、参加型コミュニティの構築）	2021年4月から2022年2月
福岡県（九州）における困難を抱える方のコミュニティづくり、交流促進（入院患者向けオンライン音楽授業、コンサート配信による孤立対策）	2021年4月から2022年2月

(3)活動（資金分配団体による伴走支援）	時期
協議会【福岡の明日を創る！子どもの居場所・出番をつくる運営協議会】による審査委員会の開催	2021年3月
公募説明会の開催、集合研修の開催（事業開始時、事業終了前）	2021年4月、2022年1月
実行団体の組織強化（毎月の事業推進に関する相談、コンプライアンス・ガバナンス体制に関する助言、実行団体の運営相談、実行団体の組織運営への協力者・団体の紹介、行政その他公的機関及び地域団体との連携体制構築）による活動の事業化支援	2021年4月から2022年2月
地域住民との関係強化（おやじの会、自治会、民生委員、PTAなどとの連携など地域組織との連携を図る）	2021年4月から2022年2月
行政その他公的機関、協力団体との関係強化（関係機関との連携強化のための福岡県及び九州圏におけるネットワークの構築）	2021年4月から2022年2月
事前評価・事後評価（事業の必要性・妥当性確認支援、事業計画への反映支援）	2021年4月から2022年2月
広報・認知活動（福岡小学生新聞「We Can!」、子づれDECHA CHA CHA、公式LINE・メルマガ、SINKaからのプレスリリース、ネットワークを通じた情報発信、濱砂圭子メルマガ（4,000人）、濱砂清メルマガ（3,000人）等SNSを通じた活動内容認知度向上）	2021年3月～2022年2月
出口戦略策定・事業化推進に関する助言（ファンドレイジングに関する専門家による助言・指導、事業化に係る企画調整に関する相談・助言）等による活動の事業化支援	2021年4月～2022年2月
集団でのダイアログ、発表プレゼンテーションを通じたモデル事例化及び九州圏での展開を図る。	2021年1月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
福岡県（九州）において、人が繋がる居場所と出番づくりを推進することで、子ども若者・困難を抱える方等コロナ禍の急激な環境変化に戸惑う厳しい状況下にある人達を救う。九州圏でのネットワークの構築及び活動の事業化による継続性の確保、モデル事例化による横展開を図る。	居場所の設置数、稼働日数、交流・ふれあいの場の設置数、利用者数。	毎月のヒアリング、聞き取り調査及び利用者アンケート	福岡県におけるコロナ禍で急激な暮らしの環境変化に戸惑う子ども、若者、生活困窮者などテーマ別に1つ人が人とつながれる居場所と出番をつくる。モデル的事業を九州圏で展開する基盤とし、九州圏でのネットワーク構築と併せてモデル事例の横展開が出来てい	2022年2月

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
事業実施1年後、福岡県（九州）において、社会的孤立を防ぐための居場所づくりによる食支援、学習支援等が行われ、ひとり親世帯や経済的困窮家庭500世帯1,000名の子どもの心の貧困が解消され、学習機会が継続確保される。 困難を抱える方100名に対するふれあい・交流、コミュニティ構築を通じた人が繋がる居場所と出番づくりを創出し、やりがいと希望を持って生活できる社会の実現のスタートアップが実現している。

入力数 199 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3～5団体	(2)1実行団体当たり助成金額	300万円～1,500万円
(3)申請数確保に向けた工夫	当法人はコロナ禍にあって必要な支援策を検討するにあたり、県内NPO法人等活動団体にアンケートを計3回実施した。また、追加でコロナ禍での新しい活動内容及び予算規模についての調査を行っている。本申請は要望調査に基づく内容であることから、申請数は一定程度確保できると考えている。 また、これまで活動してきた人のネットワークを活かし、休眠預金等の活用事業とその成果を当法人HPやFacebookページ(2,808人)、Facebookグループ（SINKa 1,782人 九州ふくおかNPO・CSOネットワーク433人 九州SDGs行動・事業・経営ネットワーク533人）等の当法人が有するネットワークを活用して周知広報に努める。 「九州休眠預金実践経営戦略会議」を過去5回開催して九州各地の本事業推進に係る関係者・市民の理解醸成に努めるとともに、本事業への多様な団体の参画を呼びかける。		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	公募による事業申請を受け付け、【福岡の明日を創る！子どもの居場所・出番をつくる運営協議会】（以下「協議会」構成は後述）構成者及び外部協力者からなる委員会を設置し、事業内容の評価・選定を行い、地域実情に応じた事業採択、予算規模となるよう審査を行う。		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<ul style="list-style-type: none"> (1) PO（担当）本件事業に係る企画立案、運営管理、伴走支援 2名 (2) 実務担当者（担当）本件事業推進に係る実務を担当 1名（補助1名） (3) 外部アドバイザー（担当）コンプライアンス体制強化、評価実施に係るもの 2名 (4) 外部協力者・機関（担当）助成事業ノウハウの提供、事業推進円滑化協力 3名 (5) 協議会（担当）ネットワークの構成、課題抽出、分析、解決策の策定等への協力、審査委員会への参画 10名
(2)他団体との連携体制	JANPIAの監督の下、適性な事業執行に努める。 実行団体の発掘、課題抽出から解決策の策定に当たっては九州内外の実行団体の有識者、実践者等との対話・連携を図り、発掘、課題抽出、分析、解決策の策定等に取り組む。これまでに蓄積してきた人的ネットワークを活かす。 九州休眠預金実践経営戦略会議の設置・開催し九州全体の状況を掴みながら、助成金分配実績を有する外部協力者・機関の協力を仰ぎ役割を分担しつつ事業推進、結果の活動の現場への反映等を進めていく。
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ○想定されるリスク ・事業を適確かつ公正に実施できる管理体制 ○リスクに対する管理体制（実施体制） ・ガバナンス・コンプライアンス体制 ガバナンス・コンプライアンスについては、内部統制やリスクマネジメントを向上させる部門の設置（総務部） ・責任者の明確化 リスク管理総括責任者の設置及び緊急事態管理者の明確化 ・法人内委員会等の設置 コンプライアンス委員会の設置等・運用を通じた適切な事業執行体制を構築する。